

『日本組合教会便覧』の統計資料分析とその解明(1)

塩 野 和 夫

序章 問題の所在

- 1、本論の目的
 - 2、対象と方法論
 - 3、『日本組合教会便覧』の内容とその変遷
- ### 第一章 教会数の推移をめぐって
- 1、教会数の統計資料について
 - 2、教会総数の推移
 - 3、種別教会数の推移
 - 4、ミッション教会と朝鮮人教会の教会数推移

序章 問題の所在

1、本論の目的

『日本組合基督教会史研究 序説』として「日本組合基督教会史の研究史」「日本組合基督教会史研究の方法論」

「日本組合基督教会の教会法研究」「日本組合基督教会史の時期区分」と並んで、まず『日本組合教会便覧』の統計資料分析とその解明¹⁾に取り組みたい。

ところで、キリスト教史研究における統計資料分析の有効性が論議されている²⁾。たしかに人格には数量化できない個性があり、各人の人格を基礎としてキリスト教信仰は成立する。したがって、キリスト教史研究は各信仰者の信仰理解とその内容に即し、特にその多様性への尊重を根本的に求められている。ところが、画一的な数量化に基づく統計資料分析は信仰者の個性と多様性を扱うことができない。また統計数値の変化は一つの結果を表現しているが教会の現情をすべて反映するわけではない。ここにキリスト教史研究における統計資料研究の限界があり、この限界は統計資料研究がキリスト教史研究の一補助作業であることを語っている。

しかし、以上の限界にもかかわらず統計資料分析を『日本組合基督教会史研究 序説』に位置づける根拠はその研究対象にある。私たちの研究対象である日本組合基督教会は歴史的社会的共同体であり、歴史的社会的共同体をマクロ的に観察し把握する手段として統計資料分析が有効かつ必要なのである。

そこで、従来から日本プロテスタント・キリスト教史研究でも統計資料分析が行われてきた。それらの研究は対象の相違によって四種類に大別できよう。

第一に日本プロテスタント・キリスト教史通史を立証する手段として統計資料を用いる場合がある。この場合には概観的に全国規模の統計資料が用いられる³⁾。

第二に特定時期の動向を調査するために統計資料が分析される場合がある。この場合の対象は全国規模のケースと特定地域のケースがある⁴⁾。

第三に特定地域あるいは各個教会を対象とする場合である。この場合には多様な統計資料が用いられたり、全期間

を通じた統計資料が扱われるケースがある。⁽⁵⁾

第四に統計資料自体が研究対象とされる場合がある。この場合には統計資料の分析によって資料自体が描き出す姿が探究される。⁽⁶⁾

私たちは従来の統計資料研究で第一・第二・第三のケースと第四のケースに根本的な相違があることを指摘したい。すなわち、前者では補助手段として統計資料が用いられており、研究対象から要請される限りの部分的な統計資料分析を行っている。それに対し後者では統計資料自体が研究対象であり、統計資料自体に含蓄されている姿が研究課題である。

本論の取り組みは後者に属する。統計資料研究がキリスト教史研究の補助作業である限界を前提した上で、歴史的社会的共同体であった日本組合基督教会の統計資料が本論の研究対象であり、統計資料そのものが描き出す日本組合基督教会史の姿の解明が本論の目的である。

2、対象と方法論

本論では日本組合基督教会（以下、適宜「組合教会」と略す）の統計資料として『日本組合教会便覧』（以下、適宜「便覧」と略す）に掲載された統計資料を用いる。⁽⁷⁾ このことは便覧統計資料が信頼度の高い組合教会の基本的な統計資料であることによるだけでなく、便覧発行の主旨にも即している。

便覧発行の主旨は一九〇一年八月に新企画として発行された「明治三四年 日本組合教会便覧」の「便覧発行の主意」⁽⁸⁾に述べられている。まず「我組合教会創立以来既に二十七年、現に教会の数七十有余会員万有余人に達せり」と組合教会の充実を語り、そこで「此諸教会の大勢を窺ひ其組織の一斑を弁知すべき便覧の必要なるは論を待たざる

表1 日本組合教会便覧一覧表—明治34年～昭和15年—

番号	書名	発行年月日	発行兼編集者	発行所
1	明治34年 日本組合教会便覧	明治34年 8月4日	宇佐美松二郎	日本基督伝道会社
2	明治35年 日本組合教会便覧	明治35年 7月4日	宇佐美松二郎	日本基督伝道会社
3	明治36年 日本組合教会便覧	明治36年 7月25日	宇佐美松二郎	日本基督伝道会社
4	明治37年 日本組合基督教会便覧	明治37年 8月12日	沢村 重雄	日本組合基督教会事務所
5	明治38年 日本組合教会便覧	明治38年 4月12日	西尾 幸太郎	日本組合基督教会事務所
6	明治39年 日本組合教会便覧	明治39年 4月20日	西尾 幸太郎	日本組合基督教会事務所
7	明治40年 日本組合教会便覧	明治40年 3月30日	西尾 幸太郎	日本組合基督教会事務所
8	明治41年 日本組合教会便覧	明治41年 3月6日	西尾 幸太郎	日本組合基督教会事務所
9	明治42年 日本組合教会便覧	明治42年 4月6日	西尾 幸太郎	日本組合基督教会事務所
10	明治43年 日本組合教会便覧	明治43年 7月5日	牧野 虎次	日本組合基督教会事務所
11	明治44年 日本組合教会便覧	明治44年 7月31日	牧野 虎次	日本組合基督教会事務所
12	明治45年 日本組合教会便覧	明治45年 5月31日	西尾 幸太郎	日本組合基督教会事務所
13	大正2年 日本組合教会便覧	大正2年 4月28日	西尾 幸太郎	日本組合基督教会事務所
14	大正3年 日本組合教会便覧	大正3年 5月20日	大賀 寿吉	日本組合基督教会事務所
15	大正4年 日本組合教会便覧	大正4年 6月5日	大賀 寿吉	日本組合基督教会事務所
16	大正5年 日本組合教会便覧	大正5年 5月25日	大賀 寿吉	日本組合基督教会事務所
17	大正6年 日本組合教会便覧	大正6年 7月25日	牧野 虎次	日本組合基督教会事務所
18	大正7年 日本組合教会便覧	大正7年 7月30日	西尾 幸太郎	日本組合基督教会事務所
19	大正8年 日本組合教会便覧	大正8年 7月30日	西尾 幸太郎	日本組合基督教会事務所
20	大正9年 日本組合教会便覧			
21	大正10年 日本組合教会便覧	大正10年 8月25日	古木 慶吉	日本組合基督教会本部
22	大正11年 日本組合教会便覧	大正11年 8月17日	古木 慶吉	日本組合基督教会本部
23	大正12年 日本組合教会便覧	大正12年 7月2日	古木 慶吉	日本組合基督教会本部
24	大正13年 日本組合教会便覧	大正13年 7月20日	渡瀬 常吉	日本組合基督教会本部
25	大正14年 日本組合教会便覧	大正14年 5月10日	内田 政雄	日本組合基督教会本部
26	大正15年 日本組合教会便覧	大正15年 5月10日	内田 政雄	日本組合基督教会本部
27	昭和2年 日本組合教会便覧	昭和2年 5月20日	内田 政雄	日本組合基督教会本部
28	昭和3年 日本組合教会便覧	昭和3年 5月20日	内田 政雄	日本組合基督教会本部
29	昭和4年 日本組合教会便覧	昭和4年 5月20日	内田 政雄	日本組合基督教会本部
30	昭和5年 日本組合教会便覧	昭和5年 5月20日	内田 政雄	日本組合基督教会本部
31	昭和6年 日本組合教会便覧	昭和6年 5月31日	内田 政雄	日本組合基督教会本部
32	昭和7年 日本組合教会便覧	昭和7年 6月10日	西尾 幸太郎	日本組合基督教会本部
33	昭和8年 日本組合教会便覧	昭和8年 6月30日	田中 左右吉	日本組合基督教会本部
34	昭和9年 日本組合教会便覧	昭和9年 7月15日	田中 左右吉	日本組合基督教会本部
35	昭和10年 日本組合教会便覧	昭和10年 7月15日	田中 左右吉	日本組合基督教会本部
36	昭和11年 日本組合教会便覧	昭和11年 8月23日	田中 左右吉	日本組合基督教会本部
37	昭和12年 日本組合教会便覧	昭和12年 7月30日	田中 左右吉	日本組合基督教会本部
38	昭和13年 日本組合教会便覧	昭和13年 10月15日	田中 左右吉	日本組合基督教会本部
39	昭和15年 日本組合教会便覧	昭和16年 2月25日	田中 左右吉	日本組合基督教会本部

(注1) 明治37年発行の便覧書名だけが、「日本組合基督教会便覧」となっている。

(注2) 大正9年発行の便覧は「発行年月日」「発行兼編集者」「発行所」が不明である。

べし」としている。これが便覧発行の理由である。さらに組合教会の全国的状況を把握するために「記録の如きは其要点を掲載し統計表亦其体裁を改め参照に便にす」と適切な統計表を用いることとしている。以来、一九四一年二月発行の最終号まで統計表は便覧の主要な掲載事項であった。本論はこの便覧に掲載された統計資料を研究対象とする。

次いで、方法論については便覧統計資料研究の方法に限って述べておきたい。

統計資料の分析作業はその有効性をめぐる確認と検討から始められる。すなわち、便覧統計資料の確かさの確認と統計資料の有効性を確保するための規約変更等に対応する処理の検討である。さいわい、資料の確かさについては便覧統計表の脚注等に記載されているので、それらを参考にした。便覧統計資料の規定は組合教会規約に定められている。そこで、規約修正を逐一確かめ、その上で有効性を確保するための統計資料の処理を検討した。以上が便覧統計資料研究の基礎作業である。

次いで基礎的処理を施された便覧統計資料はその姿を現すために表記され、必要に応じてグラフ化される。その際、グラフの図は単に資料の姿を図化すればよいのではなく、資料自体の持つ姿がより適切に分析でき読みとられることが求められる。したがって、作表・作図にあたっては資料の姿を適切に表現できる図表の選択と設定が課題とされる。

最後に図表に現された統計資料を読みとる作業が残されている。グラフ図を読みとるポイントは通常、(1)資料の時間的推移の姿と地域的特色とに留意しながら便覧統計資料の図表を読みとりたい。

3、『日本組合教会便覧』の内容とその変遷

ここで日本組合教会便覧の内容とその主な変遷を見ておきたい。¹¹⁾

明治三四年便覧には一五の記載事項があるが、その内容は(イ)総会関係事項 (ロ)信仰告白 (ハ)諸規則 (ニ)教師・役員等一覽表 (ホ)統計表に区分できる。明治三五年便覧から本部の会計関係事項が加えられている。明治三七年便覧からは日本組合教会略史が加えられ、(ヘ)総会関係事項は附録に移されている。

統計表に大きな変化が現れるのは明治四〇年便覧である。この年の便覧から(ヒ)総会関係事項が本文にもどされ、ミッシェン関係事項と基督敎事業一覽が附録に移されている。そのためミッシェン関係事項に属するミッシェン講義所統計が組合教会統計から除外されている。ミッシェン教会統計が組合教会統計表にもどされるのは大正一一年便覧である。この年の便覧から日曜学校統計が独立して掲載されている。

便覧の内容に最も大きな変化が見られるのは大正一三年便覧である。この年から(フ)総会関係事項と(ク)諸規則が便覧から除かれて、それぞれに別冊が設けられている。(ケ)総会関係事項が再び掲載されるのは最終号の昭和一五年便覧である。

統計資料関係の規約変更等についてはそれぞれの検討箇所で言及する。なお、便覧の統計年度は一貫して当該年度の一月一日から一二月三十一日である。

第一章 教会数の推移をめぐって

教会数の推移から統計資料の検討を始めたい。教会数の推移は便覧統計資料の骨格であるだけでなく、キリスト敎会にとって福音宣敎の使命遂行のために教会の設立と確立が基本課題であったからである。

事情は日本組合基督教会でも同様であった。一八七四年四月に摂津第一基督教会⁽¹⁾、五月に梅本町教会⁽²⁾を設立、その

後設立された教会と共に一八七八年には日本基督伝道会社第一回年会を開催⁽¹⁵⁾、一八八六年四月に日本組合基督教会を組織⁽¹⁶⁾している。その後の教会開拓と確立には日本組合基督教会が指導的役割りを果たしている。

そこでまず、教会数推移の検討から始めたい。本章の課題は教会数推移の姿に現われた組合教会の動向の解明にある。

1、教会数の統計資料について

便覧統計資料に掲載された教会は各地域組織である部会⁽¹⁷⁾と自給能力や会員数等を基準とする種別によって分類されている。ところが、部分名称やその範囲だけでなく教会種別もその名称や基準がたびたび変更されている。そこで、種別基準の変更を確認し、有効性を持つ教会数統計表の作成を検討したい。

明治三四年便覧⁽¹⁸⁾の教会種別は独立教会・補助教会・講義所である。規約によると独立教会の条件は自給独立であり、自給できない教会が補助教会⁽¹⁹⁾である。講義所の定義は不明である。そこで、一八八四年度―一九〇二年度をA期⁽²⁰⁾としたい。A期はAⅠ期・AⅡ期・AⅢ期に細分される。

AⅠ期は一八八四年度―一八八八年度である。AⅠ期では教会総数を知ることができる⁽²⁰⁾。

AⅡ期は一八九九年度―一九〇二年度である。AⅡ期は全体の教会数と種別教会数が分かれるが、各部会では教会数を知るだけである⁽²¹⁾。

AⅢ期は一九〇三年度である。AⅢ期では全体と各部会のいずれも教会数と種別教会数を知ることができる。

B期をA期から区分するのは一九〇四年一〇月に制定された規約である。新規約は教会種別規定を変更し、独立教会には従来の自給に会員三〇名以上という条件を加えている。補助教会の名称は仮教会と改められ、会員二〇名以上

がその条件である。²³この教会種別基準は一九〇四年度から採用されているので、一九〇四年度〜一九一八年度をB期としたい。なお、B期で留意すべき課題はミッション教会と朝鮮人教会の統計上の判別の問題である。²³

一九一九年一〇月の規約修正で教会種別基準も変更されている。独立教会は事実上会員数の条件を抹消して会員若干名に変更されている。仮教会は伝道教会と改称され、会員数の条件は消去されている。²⁴講義所は伝道教会に統一され、統計表から名称がなくなっている。したがって、一九一九年度から教会種別は独立教会と伝道教会の二種である。なお、一九二一年度から独立教会が教会と改称されているが種別基準の変更はないので、区分の対象とはしない。C期は一九一九年度〜一九三三年度である。

D期は一九三三年度〜一九三九年度である。一九三三年一〇月に修正された規約は教会種別基準を抜本的に変更している。教会では会員数・礼拝堂・牧師・総会と部会への義務等、四項目の条件があり、²⁵後に教会規約等の条件が追加されている。²⁶伝道教会は伝道所と改称され、会員数と集会実施の条件がある。また、規約改正に伴ない伝道所に教会の条件を備えるように呼びかけられ、伝道所の多くが教会となったのがD期である。

以上、規約修正による社会種別基準と名称の変更について確認した。表2がそのまとめである。では、以上の確認作業に基づいてどのような教会数の統計表が作成できるだろうか。

組合教会全体の教会数は全期間の統計表が作成できる。その対象にはすべての教会・講義所・伝道所が含まれる。種別教会数の推移については表2の有効時期区分の考慮が必要である。さらに組合教会統計から除外されたミッション教会と朝鮮人教会についてもその教会数推移を検討すべきであろう。

表2 日本組合基督教会 教会種別等変更に伴なう有効時期区分 1884年度～1939年度

	期 間	全体の 教会数	各部会 教会数	全体の種 別教会数	各部会種 別教会数	種別による 教会 名 称	各種別の基準
A I	1884年度 ┆ 1898年度	可	不可 (注1)	不可	不可	不 明 (注2)	
A II	1899年度 ┆ 1902年度	可	可	可	不可	独立教会 補助教会 講義所	独立教会—自給 自治 補助教会—自給 不可の教会
A III	1903年度	可	可	可	可	上に同じ	上に同じ
B	1904年度 ┆ 1918年度	可	可	可	可	独立教会 仮教会 講義所	独立教会—①会 員30名以上 ②自給 仮教会—会員20 名以上
C	1919年度 ┆ 1933年度	可	可	可	可	教 会 伝道教会	教会—①会員数 若干名 ②自給 伝道教会—自給 不可の教会
D	1934年度 ┆ 1939年度	可	可	可	可	教 会 伝 道 所	教会—①会員30 名以上 ②礼拝堂 ③牧師在任と 役員会の設置 ④教会規約等 ⑤総会と部会 への義務 伝道所—①会員 若干名 ②定期集会

(注1) 便覧に記載された諸教会の創立年月日により各年度の部会別教会数を算出し、およその動向を知ることができる。

(注2) 便覧では、「独立教会」「補助教会」「講義所」と考えられている。

2、教会総数の推移

組合教会の教会総数推移を二面から分析したい。第一は教会総数の時間的推移の姿の分析であり、一八八四年度から一九三九年度の教会総数推移を対象とする。ただし、ミッション教会と朝鮮人教会の分析は節を改めて行いたい。第二は組合教会の地域分布の姿の分析である。その場合、組合教会の地域組織である部会を中心に地域的特質の解明を試みることにする。

さて、表3の日本組合基督教会教会数の推移をグラフ化した図1から教会総数の時間的推移の姿を読みとりたい。²⁷ まず、図1の教会総数のグラフが全体として描いている姿を考える。すると、明らかに着実な教会数増加が描かれている。グラフが扱う年度数は五六年、増加教会数は一六九教会、一年あたりの平均教会増加数は三教会である。ちらばりを見ると平均教会増加数のプラスマイナス二である一〜五教会増加の年度が三五年、対象年度の六三%である。この数値は三五年間の着実な教会増加が全体の順調な推移を支えたことを語っている。なお、増加率では古い年度ほど高くなる傾向が顕著である。たとえば、増加数が同じ三教会である一八八五年度と一九三一年度を比べると、前者の増加率が九、七%後者が一、六%であり、前者が約六倍である。

次に教会総数による時期区分を考えておきたい。²⁸ 図1の教会総数のグラフは時期区分について一つの示唆を与えている。一九〇五年度と一九〇六年度の区分、一九二一年度と一九二二年度の区分である。そこで、全期間の順調な増加を前提した上で、次の通り教会総数による時期区分を行う。

教会総数による時期区分²⁹

第Ⅰ期 一八八四年度〜一九〇五年度

第Ⅱ期 一九〇六年度〜一九二一年度

表3 日本組合基督教会 教会数の推移 1884年度～1939年度

部会 年度	①北海道部会	②東北部会	③関東部会	④北越仮部会	⑤毛越部会	⑥京都部会	⑦大阪部会	⑧兵庫部会	⑨中国部会	⑩四国部会	⑪九州部会	⑫東九州部会	⑬西九州部会	⑭朝鮮仮部会	⑮満州仮部会	⑯台湾支部	⑰中華民国支部	⑱教会総数				
1884 (注1)(注2)			(4)	(1)		(4)	(5)	(5)	(4)	(1)								28				
1885		(1)	(4)	(1)		(6)	(6)	(7)	(4)	(3)	(3)							31				
1886		(1)	(1)	(7)	(2)	(7)	(6)	(7)	(5)	(3)	(3)							40				
1887		(1)	(2)	(7)	(2)	(7)	(6)	(7)	(6)	(4)	(4)							42				
1888		(1)	(2)	(7)	(3)	(9)	(7)	(7)	(6)	(6)	(5)							43				
1889		(3)	(2)	(9)	(3)	(10)	(7)	(7)	(6)	(6)	(5)							46				
1890		(3)	(3)	(10)	(3)	(12)	(7)	(7)	(8)	(6)	(5)							50				
1891		(3)	(5)	(10)	(3)	(14)	(7)	(7)	(8)	(6)	(5)							52				
1892		(3)	(5)	(10)	(3)	(16)	(7)	(7)	(8)	(7)	(5)							52				
1893		(3)	(5)	(11)	(3)	(17)	(8)	(7)	(8)	(7)	(5)							70				
1894		(3)	(5)	(11)	(3)	(17)	(8)	(7)	(8)	(7)	(6)							73				
1895		(3)	(5)	(11)	(3)	(17)	(9)	(8)	(8)	(7)	(6)							73				
1896		(4)	(5)	(11)	(3)	(17)	(10)	(8)	(8)	(7)	(8)							73				
1897		(4)	(5)	(11)	(3)	(17)	(10)	(8)	(8)	(7)	(8)							72				
1898		(4)	(6)	(11)	(3)	(17)	(10)	(8)	(8)	(7)	(8)							71				
1899		(6)	(8)	(11)	(3)	(18)	(10)	(8)	(9)	(7)	(8)							36 36				
[注3] 1900		8	9	12	6	18	10	8	10	8	11							24 94				
[注4] 1901		9	10	13	6	19	10	8	10	8	12							25 38				
1902		9	10	13	6	18	10	8	10	8	13							27 100				
1903		4	2	0	3	8	4	1	2	8	7	6	3	4	5	4	6	4	2	1	5	
[注5] 1904		2	8	5	8	4	16	2	5	3	18	110	0	9	2	12	2	8	5	11		
[注6] 1905		4	4	0	7	8	9	1	2	8	9	6	4	4	5	5	6	3	2	1	7	
1906		0	8	2	9	0	17	2	5	1	18	0	10	0	9	1	12	6	11	3	11	
1907		4	4	0	7	9	8	1	3	0	7	10	6	4	5	4	5	7	3	4	1	9
1908		0	8	3	10	0	17	1	5	1	18	0	10	0	9	1	13	4	11	1	11	
[注7] 1909		5	1	1	5	10	7	7	6	3	6	3	10	4	3	1	2	5	0	1	50	
1910		0	6	2	8	0	17	0	17	0	14	0	9	0	9	0	14	2	6	1	8	
1911		5	1	2	5	10	7	8	0	13	1	4	0	1	2	5	0	1	8	0	53	
1912		0	6	1	8	0	18	0	18	0	14	0	9	0	9	0	14	2	7	0	7	
1913		6	0	4	3	16	2	6	2	9	5	6	3	8	1	12	2	3	1	3	1	2
1914		0	6	1	8	0	18	0	18	0	14	0	9	0	9	0	14	3	7	3	7	
1915		6	1	4	2	17	0	6	1	4	2	17	0	9	5	6	3	8	0	12	2	4
1916		0	7	2	8	2	19	0	19	0	14	0	14	0	14	0	14	3	7	3	7	
1917		6	1	4	1	17	2	12	2	7	2	8	0	12	2	4	0	4	0	2	4	0
1918		0	7	3	8	1	20	1	15	0	9	1	9	0	14	3	7	0	4	1	6	0
1919		6	1	4	1	16	2	12	2	7	2	8	0	13	1	4	0	4	0	2	4	0
1920		0	7	2	7	2	20	1	15	1	10	1	15	3	7	0	0	0	6	0	2	2
1921		6	1	4	1	16	2	12	2	7	2	8	0	13	1	4	0	4	0	2	4	0
1922		0	7	2	7	2	20	1	15	1	10	1	15	3	7	0	0	0	6	0	2	2
1923		0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1924		0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1925		0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1926		0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1927		0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1928		0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1929		0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1930		0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1931		0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1932		0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1933		0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1934		0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1935		0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1936		0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1937		0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1938		0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1939		0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

『日本組合教会便覧』の統計資料分析とその解明(1)

部会 年度	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱ 教会 総数
	北海道 部会	東北 部会	関東 部会	北越 部会	毛越 部会	京都 部会	大阪 部会	兵庫 部会	中国 部会	四国 部会	九州 部会	東九州 部会	西九州 部会	朝鮮 部会	満州 部会	台湾 支部	中華 民国 支部	
1912 (注9)	5 2 4 1 15 3					13 3 7 2 8 0	12 0 4 1					4 0 2 4 0 2						74 19
1913	0 7 2 7 220					1 17 110 1 9	113 2 7					0 4 0 6 0 2					0 1	10 103
1914	5 2 4 1 14 4					14 2 7 2 8 0	12 0 4 1					3 1 3 3 1 1					0 1	75 18
1915	0 7 2 7 119					1 17 110 1 9	113 2 7					0 4 0 6 0 2					0 1	9 102
1916	5 2 4 1 15 3					15 2 7 2 8 0	12 0 4 1					3 1 3 3 1 1					0 1	77 17
1917	1 8 2 7 119					1 18 0 9 1 9	113 2 7					0 4 0 6 0 2					0 1	9 103
1918	7 1 4 1 15 3					15 2 7 2 8 0	12 0 4 1					3 1 3 2 1 2					0 1	79 16
1919	1 9 2 7 119					1 18 0 9 1 9	113 2 7					0 4 0 5 0 3					0 1	9 104
1916 (注10)	7 1 4 1 15 3					15 3 7 2 8 0	13 0 4 1					3 1 3 1 2 4					0 2	81 19
1917 (注11)	1 9 2 7 119					2 20 0 9 1 9	14 2 7					0 4 0 4 0 6					0 2	10 110
1918	7 1 4 1 15 3					15 2 8 2 8 0	13 0 4 1					3 1 3 2 2 4					0 1	82 18
1919 (注12)	0 8 2 7 119					3 20 0 10 1 9	14 2 7					0 4 1 6 1 7					0 1	12 112
1920	6 1 4 1 15 3					15 2 8 2 8 0	13 0 4 1					3 1 3 3 2 3					1 0	82 17
1921	2 9 2 7 119					2 19 0 10 1 9	14 1 6					0 4 1 7 3 8					0 1	14 113
1922	6 3 4 3 16 5					15 4 8 2 8 1	13 1 4 2					3 1 3 4 2 6					1 0	83 32
1923	9 7 21					19 10 9 14 6						4 7 8					1	115
1924	6 3 4 3 16 5					15 4 8 2 8 1	13 1 4 2					3 1 3 3 2 6					1 0	83 31
1925	9 7 21					19 10 9 14 6						4 6 8					1	114
1921 (注13)	5 3 3 4 17 5					14 5 8 3 6 3	13 1 4 2					3 1 3 3 2 7					1 0	79 37
1922 (注14)	8 7 22					19 11 9 14 6						4 6 9					1	116
1923 (注15)	5 7 3 4 19 12					14 12 8 4 6 3	13 6 4 8					2 9 3 4 2 7					1 0	80 76
1924 (注16)	12 7 31					26 12 9 19 12						11 7 9					1 0	156
1925	5 6 21 19					13 13 8 4 7 3	14 6 4 8					3 8 3 4 1 4	1 3				1 0 0 1	81 79
1926	11 40					26 12 10 20 12						11 7	5 4				1 1 1	160
1927	5 5 21 19					13 13 8 4 7 3	14 6 4 8	6 12				1 4 1 4	1 0				0 1	81 79
1928	10 40					26 12 10 20 12		18				5 5	1 1				1 1	160
1929	5 5 21 19					13 13 8 4 7 4	14 7 4 8	6 12				1 4 1 4	1 0				0 1	81 81
1930 (注17)	10 40					26 12 11 21 12		18				5 5	1 1				1 1	162
1926	5 6 21 19					13 14 8 5 7 4	14 7 4 8	6 12				1 4 1 3	1 0				0 1	81 83
1927	11 40					27 13 11 21 12		18				5 4	1 1				1 1	164
1928	5 7 21 21					14 14 9 5 7 5	14 7 4 8	6 10				1 5 1 2	1 0				0 2	83 86
1929	11 42					28 14 12 21 12		16				6 3	1 2				2	169
1930	5 5 22 20					14 15 9 5 7 5	14 7 4 8	6 10				1 5 1 2	1 0				0 2	84 86
1931	10 42					29 14 12 21 12		16				6 3	1 2				2	170
1932	4 0 20 22					14 15 10 4 8 4	15 6 4 8	6 10				1 5 2 1	1 0				1 2	86 85
1933	10 42					29 14 12 21 12		16				6 3	1 3				3	171
1934	4 0 24 36					14 15 10 3 8 4	14 6 4 8	6 9				1 4 2 1	1 0				1 2	89 95
1935 (注17)	10 60					29 13 12 20 12		15				5 3	1 1				3	184
1931	4 7 20 40					13 16 11 2 9 5	11 9 4 8	5 11				1 4 2 1	1 0				1 2	82 105
1932	11 60					29 13 14 20 12		16				5 3	1 3				3	187
1933	4 7 20 39					13 17 11 2 9 4	11 10 4 8	5 11				1 5 2 1	1 0				1 2	82 106
1934	11 59					30 13 13 21 12		16				6 3	1 3				3	188
1935	5 5 20 39					12 10 11 2 9 5	12 16 4 8	4 12				1 5 2 2	1 0				1 2	82 106
1936	10 59					22 13 13 14 28		12 16				6 4	1 3				3	188
1937	10 0 59 0					22 1 13 0 14 0	29 0 12 0	16 0				6 0 4 0	1 0				3 0	189 1
1938 (注18)	10 0 59					23 13 14 29		12 16				6 4	1 3				3	190
1939	10 0 37 0					22 1 13 0 14 1	29 0 12 0	16 0				6 0 5 0	1 0				3 0	192 2
1940 (注19)	10 37				24 0	23 13 15 29		12 16				6 5	1 3				3	194
1936	8 2 26 11				18 5	18 6 11 2 12 3	21 8 8 4	13 3				4 2 4 1	1 1				2 1	146 49
1937	10 37				23	24 13 15 29		12 16				6 5	2 3				3	195
1938	8 2 29 7				20 3	19 5 11 2 13 2	20 9 10 2	12 4				4 2 5 0	1 1				2 1	154 40
1939	10 36				23	24 13 15 29		12 16				6 5	2 3				3	194
1940 (注20)																		156 40
1941	8 1 30 7				21 2	20 6 11 2 14 1	20 9 10 2	13 3				4 2 5 1	1 1				3 0	196
1942	9 37				23	26 13 15 29		12 16				6 6	2 3				3	160 37
備考	〔注1〕 1884年度～1898年度の種別教会数は分からない。そこで、いずれの数値も教会数合計である。																	

[注2] 1884年度～1899年度の各部会教会数は記載されていない。そこで、「明治34年便覧」に記されている諸教会の創立年月日により各年度の部会教会数を算出し、() を付けて記載した。部会教会数合計と教会総数は一致しないが、およその動向を知ることはできる。

[注3] 1899年度～1902年度については、全体の種別教会数が分かる。教会種別は「独立教会」「補助教会」「講義所」であり、下記の通り表記した。

独立教会数	補助教会数
講義所数	全教会数

[注4] 1900年度より各部会の教会数が分かる。また、1900年度以降では部会教会数合計と教会総数が一致している。

[注5] 1903年度より各部会の種別教会数が分かる。1903年度～1918年度の教会種別は「独立教会」「仮教会」「講義所」であり、下記の通り表記した。

独立教会数	仮教会数
講義所数	全教会数

[注6] 1904年度より「韓国京城」が加わる。後の「朝鮮仮部会」である。

[注7] 1906年度より「ミッション講義所」の統計が除外される。「北越仮部会」が「関東部会」に加入したのも1906年度である。

[注8] 1908年度より「九州部会」は「東九州部会」と「西九州部会」に分かれる。

[注9] 1912年度より「台湾」が加わる。後の「台湾支部」である。この年度から「朝鮮人教会」の統計が別枠で設けられる。

[注10] 1916年度より「朝鮮」は満州を含んで「鮮満」となり、「台湾」に沖縄が含まれる。

[注11] 1917年度より沖縄は、「西九州」に所属する。

[注12] 1919年度～1933年度の教会種別は「教会」「伝道教会」である。下記の通り表記した。

教会数	伝道教会数
	全教会数

[注13] 「朝鮮人教会」の独立に伴ない、別枠に記されていた統計が1921年度より抹消される。

[注14] 「ミッション教会」の組合教会加入により、1922年度より「ミッション教会統計」が加わる。

[注15] 1923年度より「東北部会」が「関東部会」に加入。「鮮満」は「朝鮮仮部会」と「満州仮部会」に分かれる。

[注16] 1924年度より「東九州部会」と「西九州部会」が、「九州部会」に合同。

[注17] 1930年度より「クリスチャン教会」が組合教会に加入し、統計に加わる。

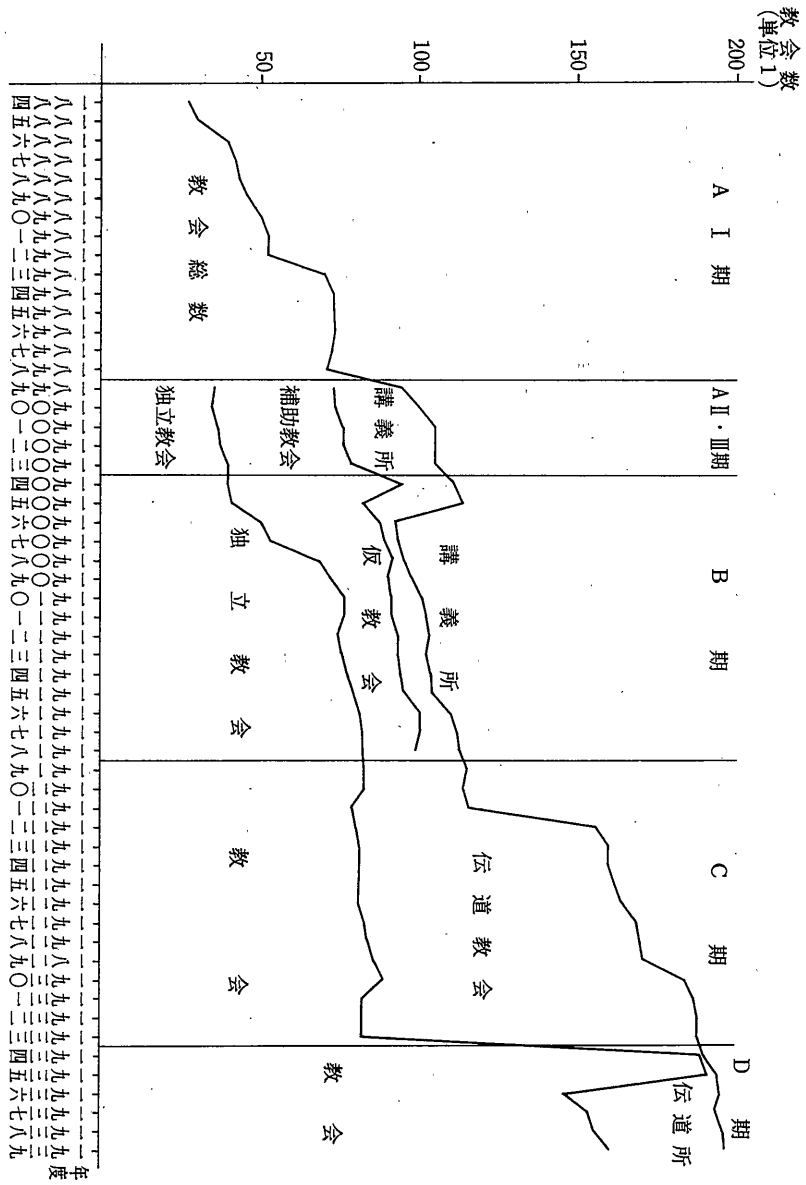
[注18] 1934年度～1939年度の別会種別は、「教会」「伝道所」である。下記の通り表記した。

教会数	伝道所数
	全教会数

[注19] 1935年度より「関東部会」が、「関東部会」と「毛越部会」に分かれる。

[注20] 昭和14年便覧が発行されなかったため、1938年度の部会別教会数は不明

図1 日本組合基督教教会数の推移 1884年度～1939年度



第Ⅲ期 一九二二年度〜一九三九年度

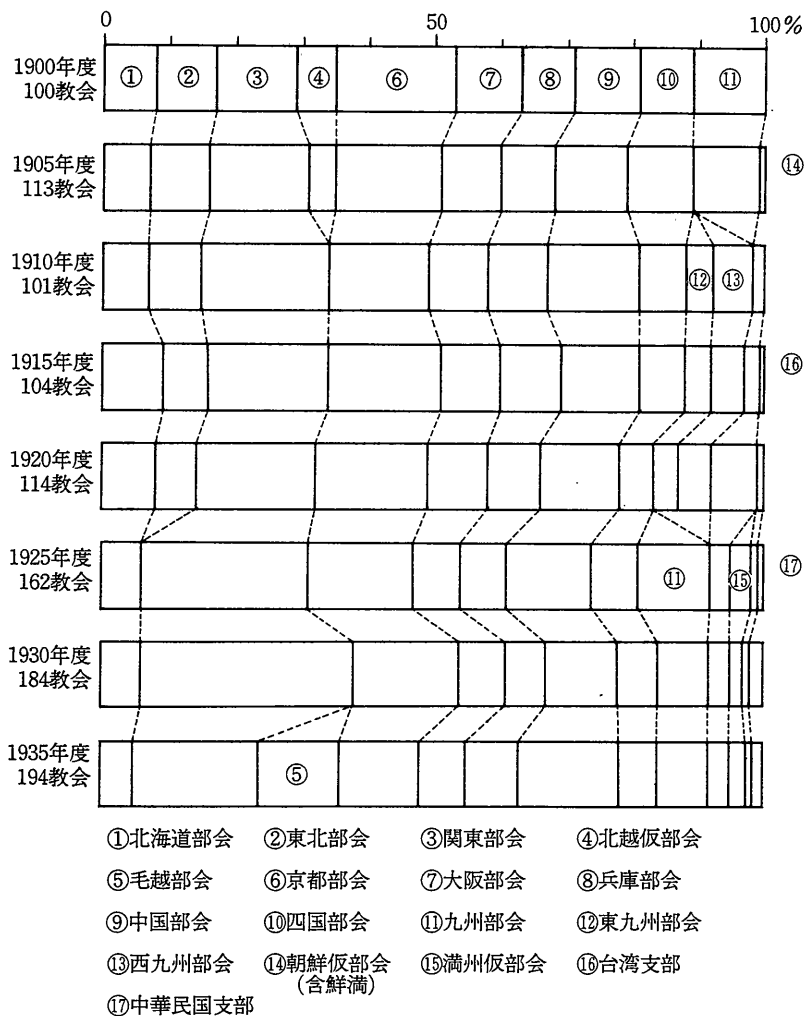
第Ⅰ期の特色は明らかである。第Ⅰ期の増加数は八五教会、一年あたりの平均増加数は四、五教会であり、いずれも高い値である。平均増加率も六、四％で、全期間の二、七％に対し二、四倍に達している。ところで、第Ⅰ期で大きく教会数を増やしたのは一九三三年度の一八教会増と一九三九年度の二五教会増であり、問題はその理由である。よく知られているように一九三〇年頃から教会に対する反動的風潮が強まり、その風潮の中に一九三三年度はあり一八九九年度もなおその影響下にあった。したがって、この時期については教会活動の停滞が従来から指摘されている。ところが、第Ⅰ期で大きく教会数を増やしたのはいずれも反動的風潮の時であった。この事実は何を語っているのか。私たちは第Ⅰ期が教会開拓の意欲と力を持っていたことを推測する。

第Ⅱ期を教会総数の推移から見ると明らかに停滞の時である。第Ⅱ期に入る一九〇六年度に二一教会減少するのはミッション講義所を統計から除外したためである。^(註)その後、第Ⅱ期の一五年間に二二教会増加しているが、それはミッション講義所除外数を一教会上回るにすぎない。第Ⅱ期は平均教会増加数も平均教会増加率もともに〇である。

教会総数に伸びが回復するのは第Ⅲ期である。第Ⅲ期の平均増加数は四、六教会でわずかに第Ⅰ期を上回り、教会増加率は二、九％である。ただ、第Ⅲ期の教会数増加理由は第Ⅰ期と顕著に違っている。第Ⅲ期で大きく教会数を伸ばしたのは一九二二年度の四〇教会増と一九三〇年度の一三教会増である。両年度の増加数合計は五三教会で第Ⅲ期の六四％にあたる。ところが、一九二二年度の増加はミッション教会の加入によるものであり、一九三〇年度は日本クリスチャン教会加入によるものである。したがって、第Ⅲ期の教会数増加の基礎要因は他教会の加入であり、実質的には第Ⅲ期にも第Ⅰ期のような教会開拓はなかつたことになる。

次いで組合教会の地域分布を検討したい。そこで、表3からグラフ化した図2のグラフの姿から地域分布を考える。

図2 5年ごとの各部会教会数比率の推移 1900年度～1935年



まず、組合教会地域分布の大体的な特色を探るために三ブロックに各部会を組み入れてみた。次の通りである。

ブロック別地域区分⁽³²⁾

東日本ブロック 北海道・東北・関東・北越・毛越

西日本ブロック 京都・大阪・兵庫・中国・四国・九州・東九州・西九州

海外ブロック 朝鮮・満州・台湾・中華民国

ブロック別の教会数推移を見ると西日本ブロックは常に全体の五〇%を越え、一九〇〇年度〜一九二五年度では六〇%を越えている。東日本ブロックは一貫して三〇%代で、関東部会の比重が大きい。海外ブロックは当初の一九%から比率を高めるが一〇%を越えることはない。

各部会の分析に入る。各部会を教会数の教会総数に占める割合と成立および消滅の時期から四種類に分類する。以下の通りである。

各部会の区分

拠点部会 関東部会・京都部会・中国部会

中堅部会 北海道部会・大阪部会・兵庫部会・四国部会

海外部会 朝鮮仮部会・満州仮部会・台湾支部・中華民国支部

短期部会 東北部会・北越仮部会・毛越部会・九州部会・東九州部会・西九州部会

図2のグラフで一貫して一〇%以上の教会数を持つ部会を第一の類型とし、これを「拠点部会」と呼ぶ。

第二に五〜一〇%の教会数を持つ部会を「中堅部会」と呼ぶ。

第三に教会数が三%以下の部会があるが、いずれも海外ブロックに属している。そこでこれを「海外部会」と呼ぶ。

海外部会はすべて期間途中に成立している。

第四に海外部会以外で期間中に成立しあるいは消滅した部会を「短期部会」と呼ぶ。短期部会はいずれも四%以上の教会数を持つ。

さらに都道府県別教会数の検討を行う³³⁾。表示方法は(一九〇〇年度教会数・一九三五年度教会数)であり、一九三五年度の教会数を基準値とした。なお、便宜的に都道府県名は現在の表示を用い、海外部会は当時の部会名を用いた。

都道府県別教会数

A、一六教会以上の都県

岡山県(七・二〇)兵庫県(九・一九)東京都(二・一八)

B、一一〜一五教会の府県

群馬県(九・二四)京都府(二〇・二三)宮城県(三・一一)

C、六〜一〇教会の道府県・部会

北海道(八・二〇)大阪府(七・一〇)宮崎県(六・一〇)愛媛県(五・八)新潟県(六・七)朝鮮仮部会(〇・六)

D、一〜五教会の県・部会

滋賀県(五・五)鳥取県(一・五)満州仮部会(〇・五)香川県(二・三)福岡県(二・三)中華民国支部(〇・三)福島県(五・二)奈良県(二・二)愛知県(一・二)栃木県(〇・二)茨城県(〇・二)熊本県(三・一)広島県(二・一)岩手県(一・一)神奈川県(一・一)福井県(一・一)高知県(一・一)長野県(〇・二)石川県(〇・二)長崎県(〇・一)鹿児島県(〇・一)台湾支部(〇・一)

E、教会空白県

青森県・秋田県・山形県・埼玉県・静岡県・山梨県・富山県・三重県・岐阜県・和歌山県・鳥根県・山口県・徳島県・大分県・沖縄県

都道府県別教会数の分類は二つの傾向を示している。第一は教会設立の一定地域への集中傾向である。そのために一九三五年当時もお組合教会の地域的ばらつきは大きい。しかし第二に、一九〇〇年度と比べると一九三五年度には教会空白県の解消が進んでいる。このことはより広範な地域への教会設立の指向を語っている。ただし、一九三五年当時におお教会空白県が多く、その成果は不十分であった。

3、種別教会数の推移

2節で行った教会総数の分析内容を本節では種別教会数推移の分析で検討する。したがって、種別教会数推移も全体を対象とする時間的推移と各部会の検討で行われる地域分布の二面から分析する。なお、全体の時間的推移は図1のグラフの姿から読みとられ、一八九九年度以降がその対象となる。各部会種別教会数の検討は一九〇三年度以降が対象となる。

まず全体の種別教会数推移の検討から始める。

AⅠ期は検討対象にならない。AⅡ期AⅢ期の教会種別は独立教会・補助教会・講義所である。³⁴AⅡ期AⅢ期の特色は独立教会四・補助教会四・講義所三の割合をほぼ保ちながら全体が増加していることである。

事情はB期に一変し、従来のバランスが崩れる、B期の教会種別は独立教会・仮教会・講義所である。³⁵B期当初の二年間に講義所が減少し、一九〇五年度には独立教会四・仮教会六・講義所一の割合に変わる。次いで仮教会が減少し、独立教会が増える。一九一〇年度以降のB期ではおよそ独立教会八・仮教会一、五・講義所一の割合で推移する。

興味深いのはAⅠ期の教会総数のグラフの姿とB期の独立教会のグラフの姿の類似である。この軌跡の類似性は偶然なのか、それとも何かの結果なのか。このように推則できる。AⅠ期に組合教会が重点をおいたのは種別を問わない教会の設立であった。その重点がB期には独立教会の確立へと変わり、その成果がB期に見られる独立教会の伸びである。そこで、AⅠ期とB期の組合教会の力点の変化がAⅠ期教会総数のグラフの姿とB期独立教会のグラフの姿の軌跡の類似性を生んだと推則できる。

C期はB期と対照的であり、AⅡ期AⅢ期とも違ったグラフの姿を描いている。C期の教会種別は教会と伝道教会である。⁽³⁶⁾ C期はA期の教会総数の伸びを回復するが、その六四％はミッション教会と日本クリスチャン教会の加入による。さらに注目すべきは種別教会数の推移である。すなわち、C期には教会の伸びはほとんどなく伝道教会だけが大巾に増えている。その結果、C期当初の一九二九年度にはほぼ教会八・伝道教会三であった割合が一九三三年度には教会八・伝道教会一〇に変わっている。以上の分析から何が指摘できるか。A期との違いはC期に教会開拓に特に力が注がれたとは考えられない点である。B期との違いは独立教会の確立に特に力を注いだとも考えられない点である。そこで、A期で教会開拓に注がれB期で独立教会の確立に注がれた力がC期では他の何かに向けられたと考えられる。それはA期B期の教会設立と確立の上で取り組むことのできた教会活動であろう。ただし、教会活動の内容は本論の取り扱う範囲ではない。

D期の教会種別は教会と伝道所である。⁽³⁷⁾ 図1のD期のグラフはあまりにも極端な教会の増加を描いている。このように極端な増加についてはその背後に組合教会の事情があったと考えるべきである。つまり、D期のグラフ図にはその実質が伴っていたとは考えられない。

以上、教会種別基準等の変更で区分した有効時期をそれぞれ検討した。そこで、教会総数による組合教会史の三区

分と種別教会数推移の分析結果を重ね合わせ、教会数推移の検討をさらに進めたい。

教会総数による第Ⅰ期とほぼ重複するのがAⅠ期である。AⅠ期は留保を要するが、AⅡ期AⅢ期の分析結果は第Ⅰ期が独立教会・補助教会・講義所の割合を一定に保ちながら全体の教会数を増やしていたことを語っていた。第Ⅰ期の教会総数の伸びは各種別教会の着実な増加に裏づけられている。

第Ⅱ期とほぼ重なるのがB期である。第Ⅱ期は教会総数が停滞した時期である。ところが、種別教会数推移の分析結果は新しい光を第Ⅱ期にあてている。すなわち、B期は教会の自給独立達成に力を注ぎその成果を得た時期であった。したがって、第Ⅱ期は組合教会の内部充実の時期といえる。

第Ⅲ期とほぼ重なるのがC期D期である。D期は種別教会数の表記と実際との検証が必要であり、図1のD期のグラフの姿はC期の延長にあることを予想させる。そこで、第Ⅲ期についてはC期の種別教会数推移の分析結果から考える。C期はA期B期に設立され確立された組合教会の基盤に立って新しい教会活動に力を注いだ時期であった。したがって、第Ⅲ期の特色は教会の設立や確立に求められるのではなく教会活動の内容に求められるべきであろう。

次いで表3に記載されている各部会の種別教会数の推移から地域分布の検討を行う。ところで、表3の種別教会数について各部会ごとの推移をたてに読む方法と年度ごとに横に読む方法がある。ここではまず表3の各部会種別教会数を一九〇五年度から一九三五年度を一〇年ごとに横に読みとり、その上で教会総数による各部会区分の結果と重ね合わせてまとめたい。

一九〇五年度の各部会種別教会数

(独立教会・仮教会・講義所・部会合計)

北海道(四・四・〇・八)東北(〇・七・三・一〇)関東(九・八・〇・一七)北越(一・三・一・五)京都(七・一〇・一・

一八) 大阪(六・四・〇・一〇) 兵庫(五・四・〇・九) 中国(五・七・一・一三) 四国(三・四・四・一一) 九州(一・九・一・一一) 朝鮮(〇・一・〇・一一)
 全体(四一・六一・一一・一一三)

一九〇五年度はB期当初で独立教会の急増以前である。その時にすでに独立教会がほぼ半数以上を占めているのが、北海道・関東・大阪・兵庫の四部会である。独立教会が複数あるのが京都・中国・四国の三部会である。独立教会が一教会以下であるのが、東北・北越・九州・朝鮮の四部会である。この中で朝鮮部会が海外部会であるのを除けば、その他はいずれも短期部会である。

一九一五年度の各部会種別教会数

(独立教会・仮教会・講義所・部会合計)

北海道(七・一・一・九) 東北(四・一・二・七) 関東(一五・三・一・一九) 京都(一五・二・一・一八) 大阪(七・二・〇・九) 兵庫(八・〇・一・九) 中国(一二・〇・一・一三) 四国(四・一・二・七) 東九州(三・一・〇・四) 西九州(三・二・〇・五) 朝鮮(一・二・〇・三) 台湾(〇・一・〇・一)
 全体(七九・一六・九・一〇四)

一九一五年度はB期後半で独立教会が大きく増加した時期である。表3の各部会の数値もその状況を反映している。独立教会が七〇%の高率を越えているのが、北海道・関東・京都・大阪・兵庫・中国・東九州の各部会である。独立教会が他の種別教会と均衡しているのが、東北・四国・西九州・朝鮮・台湾の各部会である。

一九二五年度の各部会種別教会数

(教会・伝道教会・部会合計)

北海道(五・五・一〇) 関東(二・一九・四〇) 京都(一三・一三・二六) 大阪(八・四・二二) 兵庫(七・四・一一) 中国(一四・七・二二) 四国(四・八・一二) 九州(六・二・一八) 朝鮮(一・四・五) 満州(一・四・五) 台湾(一・〇・一) 中華民國(〇・一・一)

全体(八一・八一・一六二)

一九二五年度は伝道教会だけが大きく伸びたC期である。その年度に教会が半数以上を占めているのが、北海道・関東・京都・大阪・兵庫・中国・台湾の各部会である。教会の比率が低いのは四国・九州・朝鮮・満州・中華民國の各部会である。

一九三五年度の各部会種別教会数

(教会・伝道所・部会合計)

北海道(一〇・〇・一〇) 関東(三七・〇・三七) 毛越(二四・〇・二四) 京都(二二・一・二三) 大阪(一三・〇・一三) 兵庫(一四・一・一五) 中国(二九・〇・二九) 四国(二・〇・一二) 九州(一六・〇・一六) 朝鮮(六・〇・六) 満州(五・〇・五) 台湾(一・〇・一) 中華民國(三・〇・三)
全体(一九二・二・一九四)

一九三五年度は内容の検証を必要とするD期で、表3の教値から直ちに検討することはできない。

以上の表3の種別教会数の一〇年ごとの分析結果と教会総数による各部会の区分との相関を検討すると、次の通り指摘できる。

拠点部会では一貫して自給教会の比率が高い関東部会と一九〇五年度を除いてその後自給率を高めた京都・中国両部会に分かれる。しかし、いずれにしても教会数が最も多い拠点部会は種別教会の内容でも自給教会の比率が高く、

部会の安定性が特色である。

中堅部会は自給教会の比率で二分される。自給教会の比率が一貫して高かった北海道・大阪・兵庫の各部会と比率が低かった四国部会である。教会数では均衡している中堅諸部会であったが、種別教会の内容では相違が指摘できる。海外部会は教会数が少ないだけでなく、全般的に自給教会の比率も低い。

短期部会の多くは表3の一九〇五年度の数値で自給教会一以下の中に見い出される。その後も比率の低い中に短期部会が多く見られる。自給教会が育たなかった現実が部会を短期にした一つの原因だと考えられる。

4、ミッション教会と朝鮮人教会の教会数推移

本節で取り扱うのは実質的には組合教会の被包括団体でありながら、組合教会統計表から除かれあるいは別枠で扱われたミッション教会と朝鮮人教会の教会数推移の検討である。はじめに両教会が組合教会統計から除外された理由への問いは本節の課題ではないことを断っておく。その問いは組合教会の体質を探る視点があると考えられる。しかし、本節は除外の理由を問うのではなく、統計資料に表現されている両教会の特質解明を課題とする。そこでまずミッション教会と朝鮮人教会の教会数推移を分析し、次いで組合教会の教会数推移との比較からそれぞれの特質を明らかにしたい。

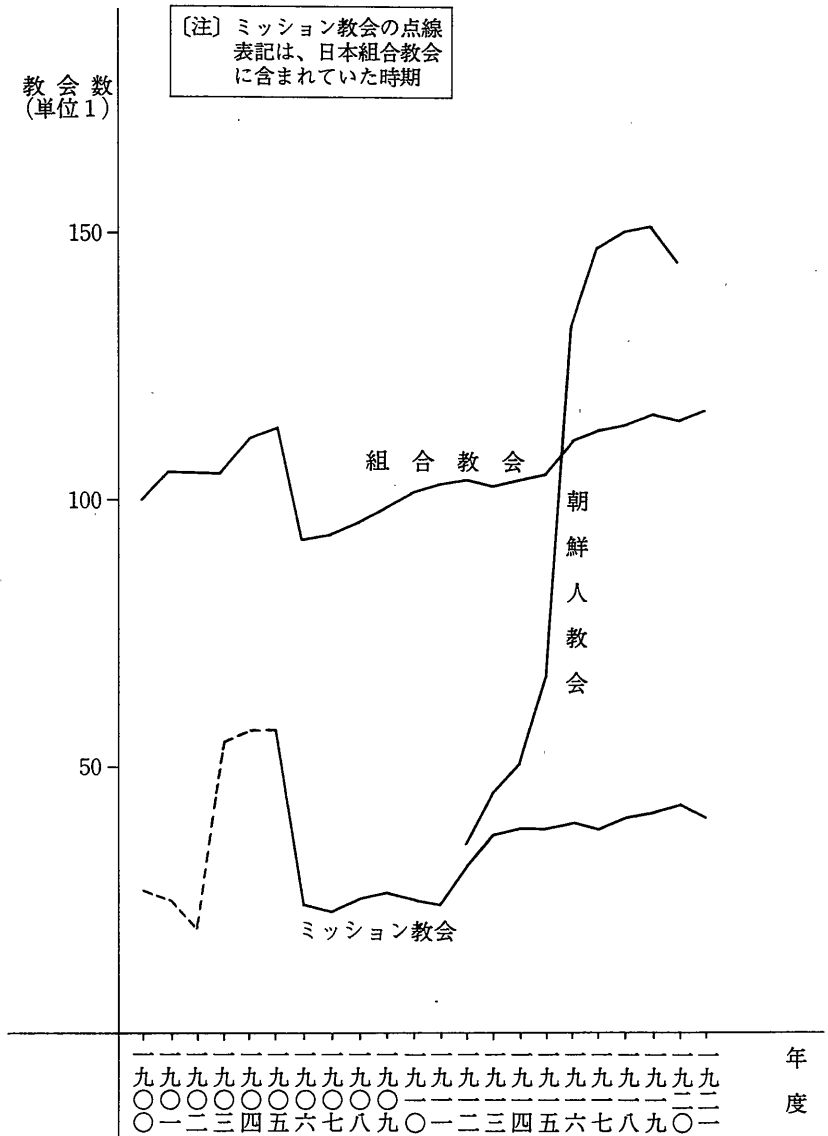
ミッション教会・朝鮮人教会と組合教会の教会数推移を表記した表4と表4からグラフ化した図3の姿からまずミッション教会を分析し、次いで朝鮮人教会を分析する。

そこでまずミッション教会の時期を三区分したい。ミッション教会の歴史は組合教会が組織される以前にさかのぼる。ところが、便覧にミッション教会数が記載されるのは一九〇〇年度以降である。したがって、一八九九年度まで

表4 ミッション教会・朝鮮人教会と日本組合基督教会の教会数の推移
1900年度～1921年度

年 度	ミッション教会				朝鮮人教会				日本組合教会			
	独立教会	補助教会	講義所	合計	独立教会	仮教会	講義所	合計	独立教会	仮教会	講義所	合計
1900 〔注1〕〔注2〕〔注3〕	—	—	—	27					35	38	27	100
1901	—	—	—	25					37	39	29	105
1902	—	—	—	20					38	38	29	105
1903	0	33	22	55					40	39	26	105
	独立教会	仮教会	講義所	合計	独立教会	仮教会	講義所	合計	独立教会	仮教会	講義所	合計
1904	0	45	12	57					40	55	16	111
1905	0	50	7	57					41	61	11	113
1906 〔注4〕	0	—	—	24					50	37	5	92
1907	0	—	—	23					53	36	4	93
1908	0	—	—	25					68	23	4	95
1909	0	—	—	26					72	18	8	98
1910	0	—	—	25					76	15	10	101
1911 〔注5〕	0	—	—	24	—	—	—	—	76	15	11	102
1912	0	—	—	31	—	—	—	35	74	19	10	103
1913	0	—	—	37	19	23	3	45	75	18	9	102
1914	0	—	—	38	24	13	13	50	77	17	9	103
1915	0	—	—	38	—	—	—	67	79	16	9	104
1916	1	38	0	39	—	—	—	131	81	19	10	110
1917	1	32	5	38	—	—	—	146	82	18	12	112
1918	1	30	9	40	—	—	—	149	82	17	14	113
	教会	伝道教会	合計	教会	伝道教会	合計	教会	伝道教会	合計			
1919	1	40	41	—	—	150	83	32	115			
1920	1	41	42	—	—	143	83	31	114			
1921	0	40	40				79	37	116			
備 考	〔注1〕 1900年度～1905年度のミッション教会数は、組合教会数の中に含まれている。 〔注2〕 横線一の入った項は教会数不明である。 〔注3〕 空白の項は教会数が存在しなかった時期。 〔注4〕 1906年度～1921年度のミッション教会統計は、組合教会統計から除かれている。 〔注5〕 朝鮮人教会は全期間、組合教会統計で別枠扱いとなっている。											

図3 ミッション教会・朝鮮人教会と日本組合基督教教会教会数の推移
1900年度～1921年度



はミッション教会数不明の時期であり、検討対象外となる。次に教会数が判明する時期も一九〇〇年度～一九〇五年度のミッション教会が組合教会統計に含まれていた時期と一九〇六年度～一九二一年度のミッション教会が組合教会統計から除外された時期に分けて検討されねばならない。

さて、**図3**はミッション教会が組合教会統計に含まれていた時期に教会数推移の際立った変化を描いている。一九〇〇年度～一九〇二年度と一九〇三年度～一九〇五年度の間にある教会数の相違である。すなわち、前者が二〇～二七教会であるのに対し後者は五五～五七教会である。二倍を越えるミッション教会急増の実体と理由は明らかでない。では、ミッション教会が組合教会統計に含まれていた時期の組合教会数との関わりはどうか。前者ではミッション教会数が組合教会数の約四分の一、後者では約二分の一に達する。また、ミッションの援助は自給できない教会が必要としたのだから、ミッション教会はいずれも自給できない教会であったと考えられる。その前提からこの時期のミッション教会種別教会数推移を検討したい。表4で一九〇〇年度のミッション教会種別教会数は不明だが、先の前提から補助教会と講義所だと考える。すると、一九〇〇年度組合教会の補助教会と講義所は約四〇%がミッション教会であった。さらに表4の一九〇五年度では組合教会仮教会の約八〇%、講義所の約六〇%がミッション教会である。以上の分析からミッション教会が組合教会統計に含まれていた時期について次の通り指摘できる。当時、組合教会で自給できない教会の四〇～八〇%はミッションの援助を受けていた。その時期は組合教会総数による時期区分第一期と重なる。したがって、第一期に組合教会が教会数を伸ばした重要な要因としてミッションの協力があった。

ところが、このように強力なミッションの援助が組合教会に新しい時期への選択をうながした。教会の自給独立を指向した組合教会にとって自給独立とはミッションからの自立であり、これが第二期への変化を導く要因の一つであ

った。こうして、組合教会はミッションから自立を決断し、一九〇六年度以降ミッション教会は組合教会統計から除かれる。

それでは、ミッション教会が組合教会統計から除外された時期のミッション教会数の推移はどうか。図3はこの時期のミッション教会に着実な増加を描いている。また、増加教会の創立年月日を見るとそれらの多くが新しく開拓されたことが分かる。一九〇六年度に二四教会であったミッション教会は一九二二年度には四〇教会となる。一五年間に六七％の増加である。これは同時期の組合教会に対し二倍を越える。すなわち、組合教会が教会数では停滞していた第Ⅱ期に第Ⅰ期に連続する教会開拓に取り組んだのがミッション教会であった。

表4のミッション教会種別教会数の推移から同時期のミッション教会の特色がさらに明らかとなる。表4の同時期の組合教会の数は組合教会が教会総数では停滞しながらも自給教会を増やした経過を端的に記している。ミッション教会の数は対照的である。ミッション教会は援助を必要とする教会を着実に増やしている。そこで教会開拓でミッション教会は組合教会を補完していたと言える。

朝鮮人教会数推移の検討に入る。朝鮮人教会は期間も短かく特に種別教会の資料は乏しい。それでも、わずかな資料から顕著な特色を挙げるができる。

図3の朝鮮人教会のグラフは急速な発展を描いている。組合教会が朝鮮人伝道に着手したのは日韓条約施行(一九一〇年八月)の翌年一九一一年六月である。朝鮮人教会統計はその翌年一九一二年度に三五の教会設立から始まる。さらに伝道開始五年後の一九一六年度には朝鮮人教会数一三一が組合教会数一一〇を越える。だが、目ざましい発展は一九一七年度までである。一九一七年度までに設立された朝鮮人教会は一四六、一年間の平均増加数は二四教会、平均増加率は三三％である。

ところが、一九一八年度に教会増加は停滞、一九二〇年度には減少し、一九二二年一〇月に日本組合基督教会から分離している。朝鮮人教会がこのように突然に停滞し、日本組合基督教会から分離した理由は何か。この時期が韓国における排日運動の高揚期と一致することを指摘したい。たとえば、三・一独立宣言が公表されたのは一九一九年三月である。民族運動と朝鮮人教会の深い相関が推測できる。

朝鮮人教会の種別教会数は表4から一九一三〜一九一四年度についてだけ知ることができる。両年度に関するかぎり自給教会が四〇%を越え、構成にバランスと安定感が見られる。

組合教会との比較から何が言えるか、第一に朝鮮人教会の量と質における目ざましい発展である。組合教会が約五〇年で達成した教会数と種別教会の構成バランスに朝鮮人教会はわずか五年で到達している。第二に民族の動向に対する敏感な反応である。この反応は組合教会が国家の動向に対応した動きとは異質のものである。

第一章で便覧統計資料の骨格である教会数推移について検討した。第二章では会員数と教師数推移の分析を行う。第二章の分析は教会数推移の分析結果に対して人的側面からその内容を解明しようとする試みである。第三章では財産総額と教会常費推移の分析を行う。第三章の分析は教会数推移の分析結果に対して経済的側面からその内容を解明しようとする試みである。

註

(1) 近年各地のプロテスタント・キリスト教会に創立百周年を迎える教会があり、各個教会百年史の出版が相次いでいる。このことは日本のプロテスタント・キリスト教会がすでに固有の歴史を持ち、教会史への自覚が覚醒されつつある一つのしるしであろう。さらにキリスト教の福音が約束・待望・成就という歴史的地平に立脚し、この福音によってキリスト教会が歴史

- を生きる共同体であることを考えるならば、日本プロテスタント・キリスト教史研究は重大な課題を担っていると云わねばならない。本論は日本プロテスタント・キリスト教史研究に資することを意識しつつ取り組んだ一基礎作業である。
- (2) 参照。加藤邦雄「日本におけるプロテスタント教会教勢の一研究」(上良康・加藤邦雄『プロテスタント百年史研究』日本基督教団宣教研究所、一九六一年、八九―一六七ページ)。
- (3) 日本プロテスタント・キリスト教史通史のために概観的な統計資料を用いているもの。大内三郎「後篇日本プロテスタント史」(海老沢有道・大内三郎『日本キリスト教史』日本基督教団出版局、一九七〇年、一二七―六二二ページ)。
- (4) 主に特定期間の動向を調査するために統計資料を用いているもの。森岡清美『日本の近代社会とキリスト教』評論社、一九七〇年。土肥昭夫『日本プロテスタント教会の成立と展開』日本基督教団出版局、一九七五年。その他。
- (5) 主に特定地域を対象に統計資料を用いているもの。大浜徹也『明治キリスト教会史の研究』吉川弘文館、一九七九年。工藤英一『日本キリスト教社会経済史研究』新教出版社、一九八〇年。福島恒雄『北海道キリスト教史』日本基督教団出版局、一九八二年。隅谷三喜男『日本プロテスタント史論』新教出版社、一九八三年。その他。各個教会史にこのケースの統計資料分析が多く見られる。
- (6) 統計資料を研究対象としたものに、加藤邦雄、前掲書がある。なお、アメリカ合衆国のキリスト教史研究では統計資料研究が広く行われている。たとえば、D. R. Hoge, D. A. Roosen “*Understanding Church Growth and Decline 1950—1978*” The Pilgrim Press, 1979. 同書の三七四―三九一ページに参考文献表がある。
- (7) 日本組合教会便覧の一覧表については、「表1 日本組合教会便覧の一覧表―明治三四年～昭和一五年―」を参照。本論の一九ページ。
- (8) 「明治三四年日本組合教会便覧」、一～二二ページ。
- (9) 「日本組合基督教教会規約」を適宜「規約」と略す。
- (10) 参照。宗藤圭二『現代統計学』有斐閣、一九六八年改訂版。
- (11) 日本組合教会便覧の一覧表については、「表1 日本組合教会便覧の一覧表―明治三四年～昭和一五年―」を参照。本論の一九ページ。
- (12) 「明治三四年日本組合教会便覧」の一五の記載事項は以下の通り。第一 第十六回組合教会総会記録摘要 第二 日本組合教会暦 第三 日本基督教伝道会社 第四 信仰の告白 第五 奈良大会宣言書 第六 日本組合基督教教会役員及委員一覧

第七 日本組合教会教師一覽表 第八 組合教会教役者會會員一覽表 第九 賛助員 第十 明治自二九年至三四年伝道會社特別寄附者氏名録 第十一 日本組合基督教會規約 第十二 日本基督教會社規則 第十三 附則 第十四 日本組合基督教會三三年度統計表 第十五 組合教会役員名鑑。

(13) 現在の日本基督教團神戸教会。

(14) 現在の日本基督教團大阪教会。

(15) 一八七八年一月に九公会の代員によって日本基督教傳道會社設立のための會議が開かれ、同年一月に神戸教会で第一回年會が開催されている。

(16) 一八八六年四月に組織された時点の日本組合基督教會の教会數三一、教師四〇名、會員數三、四六五名であった。なお、便覽統計表は一八八四年以降を扱っており、ほぼ組合教会設立後と重なる。本論の対象とする統計も一八八四年以降である。

(17) 明治三四年便覽、四三ページ。規約第三条第一項に「一区域に在る諸教会の連合を名けて部會と稱す」とある。

(18) 統計年度は前年の一九〇〇年度。

(19) 明治三四年便覽、四三ページ。規約第二条第一項に「各教会は自給自治たるべし 但し自給し能はざる教会は補助教会と稱す」とある。

(20) 明治三七年便覽の「日本組合基督教會各年度統計表」には「本表は原材料の不充分なるが為め不完全にして正確を欠く所少からずと雖大勢を示すに於ては甚しき相違なかるべし」とある。A1期について特にその不正確さが推測される。

(21) 各部會の種別教会數が不明なのは、種別を記入する項目に「ミッション」あるいは「會社」と表示された教会があり、補助教会が講義所かの判別ができないためである。

(22) 明治三八年便覽、九ページ。規約第五条第六條第七條に「第五條 教会を分ちて獨立教会、仮教会の二種とす 第六條 獨立教会は會員三十名以上を有し經常費を自給するの資力あるものとす 第七條 仮教会は會員二十名以上を有すべきものとす」とある。

(23) 創立当初からアメリカン・ボード・ミッションの援助を受けてきた組合教会は、一九〇〇年当時も補助教会と講義所の多くがミッションに支えられていた。だが、教会の自給獨立を指向する組合教会はミッションへの依存を克服するために、一九〇六年一月一日よりミッション所属の全教会を伝道會社が引き受けることとした。そのいきさつは、明治三九年便覽「ペーシの「対アメリカン・ボード交渉の顛末に付全國組合諸教会に呈する書」に記されている。ところが、それ以降もなおミッ

ションの所属に留まった教会はミッション講義所と呼ばれ、組合教会統計から除外されている。以来、一九二二年度まで除外されていた。そこで除外されていた期間のミッション教会の統計処理をめぐる問題がある。朝鮮人教会の統計処理場の問題もB期である。朝鮮在住日本人に対する伝道活動に加えて、朝鮮人伝道が開始されたのは一九一一年六月である。当初、朝鮮人伝道は順調に進展し教会数も飛躍的に増加したが、一九二一年に朝鮮人教会は日本組合基督教会から離脱し独立している。ところが、組合教会に属していた期間についても統計表では別枠扱いとなっている。このように組合教会統計表から除外されるいは別枠扱いされていたミッション教会と朝鮮人教会の統計上の取り扱いがB期の課題である。

(24) 大正九年便覧、一六ページ。規約第五条に「第五条 本会ニ加盟ノ教会ハ會員若干名ヲ有シ經常費ヲ自給スルモノタルヲ要ス 但經常費ヲ自給シ得ザルモノハ之ヲ伝道教会ト称シ加盟セシム」とある。

(25) 編集兼発行者 田中左右吉『日本組合基督教会規約』昭和九年八月一日発行、発行所 日本組合基督教会本部、一〇二ページ。規約第五条に「第五条 本会ニ加盟ノ教会ハ左ノ条件ヲ具フルモノタルベシ 一、現任會員三十名以上ヲ有スルコトニ、礼拝堂又ハ一定ノ礼拝所ノ設備ヲ有スルコト 三、牧師(主任伝道師又ハ兼任者)ノ在任ト共ニ役員ヲ常置スルコト 四、総会及部会ノ決議ニ対シ義務ヲ負フコト 前項ノ条件ヲ有スルニ至ラザル信徒団体ニシテ會員若干名ヲ有シ定期ノ集會ヲ執行スルモノハ之ヲ伝道所ト称シ加盟セシム」とある。

(26) 編集兼発行者 田中左右吉「日本組合基督教会規約」昭和十三年一月五日発行、発行所 日本組合基督教会本部、二ページ。規約第五条四項に「四、教会規約ヲ設定シ定期ノ礼拝並ニ洗礼及聖餐式ヲ執行シ教務ヲ処理スルコト」が従来の教会条件に追加されている。ただ、この追加規約が昭和十一年一〇月修正なのか、昭和十二年一〇月修正なのかは不明である。

(27) 註(20)の通り、便覧統計資料に正確さを欠く点もあるが、特に一八八四年度〜一八九八年度については出所に正確さに問題がある。出所に示唆を与えるのは「基督教新聞」東京警醒社、明治二十五年四月一日発行第四五五号の附録である。「大坂に於ける組合教会総会の状況」を報告した附録の一項目に「組合教会統計」があり、「教会の数」と「信徒の数」が掲載されている。「教会の数」の掲載は次の通りである。

一七年度	二八	一八年度	三一	一九年度	四〇	二〇年度	四二	二一年度	四三
二二年度	四六	二三年度	五〇	二四年度	五一				

一八八四年度〜一八九一年度に限っていえば、総会報告の教会数と便覧統計資料は一致する。この事実はさらに一八八四年度〜一八九八年度の便覧統計資料が組合教会総会の報告に基づくと推測させる。

では、資料の正確さはどうか。同じく「基督教新聞」東京警醒社、明治二〇年三月二日発行第一八八号の「日本全国諸教会統計表」に組合教会の「教会之数 三一」とある。同明治二二年七月一八日発行第二六〇号附録の「日本全国基督教教会表」に組合教会の「明治二〇年末教会数 四九」。同明治二二年四月二四日発行第三〇〇号の掲載は判読不可、同明治二三年一月三日発行第三三六号附録の「日本全国基督教教会概要」に組合教会の統計年月明治二一年四月～二二年三月で「教会 四八」とある。さらに同明治二六年三月三日発行第五〇一号一ページには横浜聖書会社長ルミス氏調査による「明治二五年諸教派の統計」として組合教会の「教会数 九二」。同明治二七年六月一日発行第五六六号二ページにはやはり在横浜米國聖書会社ルミス氏による「明治二六年度日本基督教統計表に基づく」として組合教会の「教会数 六五」としている。全体としては便宜統計資料と大きな隔たりがあるとはいえない。ただ、五〇一号の「明治二五年 教会数 九二」は教会と伝道地の混同が考えられる。

(28)

本論で検討する時期区分は「教会数による」という限定があり、対象も一八八四年度～一九三九年度に限定される。本格的な「日本組合基督教教会史の時期区分」は、本論を含めて「日本組合基督教教会史の研究史」「日本組合基督教教会史研究の方法論」「日本組合基督教教会の教会法研究」を経て取り組まれることになろう。したがって、本論では各時期の名称についての検討はひかえたい。

(29)

プロテスタント・キリスト教史の時期区分について小崎弘道と大内三郎の見解を紹介しておきたい。小崎の見解（小崎弘道『日本組合基督教教会史』一九二四年）は組合教会史の時期区分、大内の見解（大内三郎、前掲書）はプロテスタント・キリスト教史の時期区分である。

小崎弘道

準備時代	一八五九～一八七三
創設時代	一八七四～一八八二
発展時代	一八八三～一八九〇
試練時代	一八九一～一九〇〇
漸進時代	一九〇一～一九二二

大内三郎

前史

- 第一期 一八五九～一八八一 キリスト教の移入
第二期 一八八一～一九一二 教会の形成
第三期 一九〇八～一九三二 教会の発展
第四期 一九三二～一九四五 教会の困厄
第五期 一九四五～現在(一九七〇) 教会の解放と展開
- (30) 平均教会増加率は以下の通り算出した。
$$\frac{\text{註(25)} + \text{註(26)} + \text{註(27)} + \text{註(28)} + \text{註(29)}}{5} \times 100$$
- (31) ミッション教会あるいは朝鮮人教会の扱いによつて図1のグラフ図は大きく変わる。本論は便覧の扱いに即することを考え、組合教会統計から除かれている期間のミッション教会および組合教会統計の枠外で扱われている朝鮮人教会をそれぞれ除いている。
- (32) 組合教会の地域分布は各部会を主たる対象として検討する。したがって、ブロック別地域区分はより広い地域分布の特色を明らかにするための補助的分析である。
- (33) 各部会を主たる対象とする地域分布分析に対し、都道府県別教会数の検討はより狭い地域分布の特色を明らかにするための補助的分析である。
- (34) AⅡ期AⅢ期の独立教会と補助教会の規定については註(19)を参照。
- (35) B期の独立教会と仮教会の規定については註(22)を参照。
- (36) C期の教会と伝道教会の規定については註(24)を参照。
- (37) D期の教会と伝道所の規定については註(25)(26)を参照。